第 I 部 溶接界の動き

3 産業界の動向

2010 Industrial Trend

中 西 保 正*

by NAKANISHI Yasumasa*

キーワード：鋳工業生産、活動指数、業種別動向、市場動向、旧ロイド統計

経済産業省がまとめた2010年の産業活動分析によると、鋳工業生産指数は前年比15.9%と3年ぶりの上昇となった。4半期毎でも、1～3月は前年同期比27.5%増、4～6月は同21.0%増、7～9月は同13.5%増、10～12月は同4.9%増となっている。これらの上昇は2009年がリーマンショックの影響により減産となった反動の側面が強く、また、エコカー補助金や省エネ家電エコポイントなどの政策的な経済効果が後押しする形で普通自動車や電子部品（半導体製造装置）などの生産増が大きく寄与した。一方で、急激な円高によって輸出が鈍化し景気回復のスピードを弱めている。さらに、2011年3月11日発生の東日本大震災によって、今後の生産活動が大きな影響を受けることは必至である。

2010年の主な業種別動向は次の通りである。

【鉄 鋼】

粗鋼生産量は、1億960万トン、前年比25.2%と3年ぶりの増加となり、2年ぶりに1億トン台を回復した。鉄鋼業の生産は、前年比29.4%と3年ぶりの上昇となった。これは、熱間圧延鋼材の生産が前年比25.4%と3年ぶりに上昇となったこと、冷間仕上鋼材の生産が同39.8%と3年ぶりの上昇となったことによる。熱間圧延鋼材では、輸出向けおよび自動車向けなどの増加から、特殊鋼熱間圧延鋼材が前年比54.4%と2年ぶりに増加、普通鋼鋼帯が同33.5%と3年ぶりに増加するなど、全ての品目が増加した。冷間仕上鋼材では、自動車向けの増加などから、普通鋼冷延広幅帯鋼が同35.7%、特殊鋼冷間仕上鋼材が同50.6%とともに3年ぶりに増加するなど、ほとんどの品目が増加した。

【非鉄金属】

非鉄金属工業の生産は、非鉄金属鋳物、伸銅・アルミニウム圧延製品、非鉄金属地金、電線・ケーブルの全ての業種が増加したことにより、前年比16.9%と3年ぶりの上昇となった。例えば、伸銅・アルミニウム圧延製品の生産では、前年比22.7%と4年ぶりの上昇となった。これは、伸銅製品がアジア向け輸出の増加に加え、エアコン向け、コネクタ向けの増加から同32.5%と4年ぶりの増加、アルミニウム板製品が自動車部品向け、船用向けなどの増加から同20.5%と3年ぶりに増加するなど、全ての品目が増加したことによる。

【金属製品工業】

金属製品工業の生産は、超硬チップ、粉末や金属機械材料などが増加したことにより前年比6.7%と10年ぶりの

上昇となった。しかし、建設用金属製品の生産は減少しており前年比▲16.5%と2年連続の低下となった。これは、橋梁が2000トン未満物件、2000トン以上物件ともに減少したことにより同▲26.3%、鉄骨が事務所向けなどの減少により同▲5.3%とともに2年連続で減少、軽量鉄骨が同▲0.5%と4年連続で減少したことによる。

【一般機械工業】

一般機械工業の生産は、前年比38.5%と3年ぶりの上昇となった。これは、化学機械などが減少したものの、半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器などが増加したことによる。半導体・フラットパネル製造装置の生産は前年比82.9%と4年ぶりの上昇、風水力機械・油圧機器の生産は同53.2%と3年ぶりの上昇、土木建設機械の生産は同84.1%と3年ぶりの上昇、産業用ロボットの生産は同144.5%と3年ぶりの上昇となった。一方で、化学機械の生産は、前年比▲21.2%と7年ぶりの低下となり、運搬機械の生産は、同▲8.0%と3年連続の低下となった。

【輸送機械工業】

輸送機械工業の生産は、前年比26.4%と3年ぶりの上昇となった。これは、鉄道車両が減少したものの、乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことによる。乗用車の生産は、エコカー補助金・減税による国内需要の底上げ、米国、欧州向けの回復、新興国向けが増加したことにより前年比27.5%と3年ぶりの上昇となった。自動車部品の生産は、ASEAN、米国、東アジア向けに加え、国内向けが増加したことにより30.4%と3年ぶりの上昇となった。

【造船】

World Shipbuilding Statistics（旧ロイド統計）に基づく日本造船工業会の資料によれば、2010年新造船の受注量および竣工量は次のようである。

世界の新造船受注量は、2,526隻77,806千総トンであり前年比131.6%の増加となった。各国別では、日本385隻10,594千総トン（前年比24.5%増）、韓国467隻27,712千総トン（同225.2%増）、中国926隻33,460千総トン（同123.9%増）であった。すなわち、受注量の総トンベース国別シェアは、日本13.6%、韓国35.6%、中国43.0%となり、2位韓国と3位日本の差が広がった。新造船竣工量は、3,706隻96,012千総トンであり前年比24.6%の増加となった。各国別では、日本577隻20,171千総トン（前年比6.3%増）、韓国524隻31,546千総トン（前年比9.3%増）、中国1,402隻36,239千総トン（前年比65.0%増）であった。竣工量の総トンベース国別シェアは、日本21%、韓国32.9%、中国37.7%となり、中国が韓国を抜いて1位となった。

原稿受付 平成23年4月7日

*正 員 ㈱ IHI Member, IHI Corporation